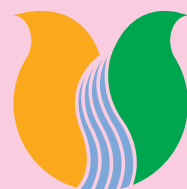


広報

kouhou tonami

となみ



庄川と散居に広がる健康フラワー都市
— 花香り、水清く、風さわやかなまち 砺波 —

No.15



厄払い鯉の放流より(11ページに関連記事掲載)

2月号

2006 平成18年

CONTENTS 今月の内容

確定申告の季節です……………	2
議会報告……………	4
イベントレポート……………	10
ホットな話題……………	12
公共事業発注状況……………	14
みんなでフェアを盛り上げよう……………	15
くらしの情報(くらし・行政)……………	16
市民カレンダー……………	18

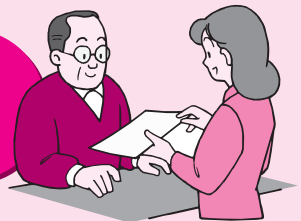
くらしの情報(講座・教室)……………	24
みんなの健康・健康カレンダー……………	26
砺波総合病院から……………	28
美術館……………	29
となみの福祉……………	30
チューリップ四季彩館……………	34
図書館……………	35
イベント情報……………	36

確定申告の季節です

- 確定申告が必要な方は、次の皆さんです。
- 事業所得(商工業、農業、自由業など)や不動産所得がある方で、所得金額の合計額が所得控除の合計額を超える方
 - 土地や建物などの財産を売却した方(譲渡所得については、各種の特例があります。詳しくは税務署へお問合せください。)
 - 給与収入が2千万円を超える方
 - 給与所得がある方で、給与所得や退職所得以外の所得金額の合計が20万円を超える方
 - 給与を2か所以上からもらっている方で、主たる給与以外の給与収入と給与所得や退職所得以外の所得金額の合計が20万円を超える方
- また、確定申告をする必要がない方

申告の必要な方は？

申告書は
自分で書いて
お早めに！



平成17年分の所得税の確定申告の相談および市県民税申告書の受付は、2月16日(木)から3月15日(水)までです。(還付申告書を提出される方は、1月から税務署で受付けています。)

「確定申告の手引き」を参考に、自分で記入して提出する「自書申告」にぜひチャレンジしてください。

国税庁のホームページにアクセスすれば、ご自宅のプリンターで確定申告書が作成できるコーナーが用意されていますので、ぜひご利用ください。

URL <http://www.nta.go.jp/>

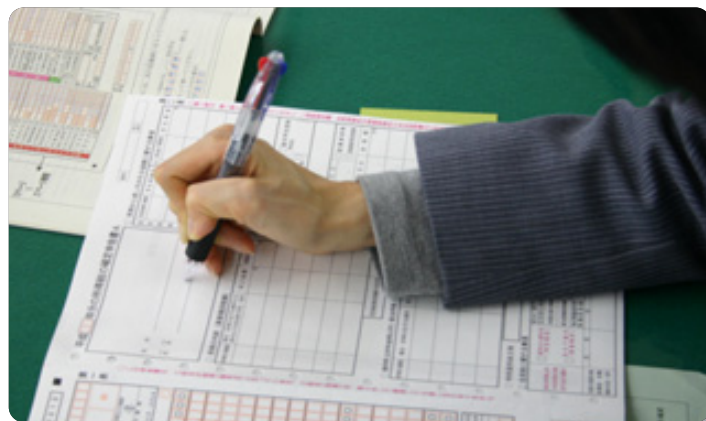
問合せ 税務課 ☎33-1111 内線111~113
砺波税務署 ☎33-1073

申告をすることが出来る方

で、給与もしくは年金以外の所得がある方は、市県民税の申告が必要です。

次の方は、確定申告をすることにより、給与や年金などから源泉徴収されていた所得税が還付される場合がありますので、必要に応じて申告してください。

- 多額の医療費を支払った方
- 国や地方公共団体など特定の団体に寄付をされた方
- 年の途中で退職し、その後就職されなかった方で年末調整を受けなかった方
- 年末調整の際に、各種控除の適用漏れのあった方
- 住宅の新築、購入、増改築等のために、金融機関から借入れされた方(住宅借入金等特別控除については、税務署へお問合せください。)



農業所得は 収支計算による申告を！

今回から、農業所得はすべて収支計算によって申告していただくことになりました。

「お知らせ」に同封されている「収支内訳書」に、収入金額および必要経費を項目ごとに記入し、申告書と一緒に提出してください。(これまで市が申告のめやすとして示してきた「級地別水稲所得標準」は、今年から作成しないことになりました。)

* 市のホームページから、農業所得の収支内訳書が作成できるソフトをダウンロードできますので、ぜひご利用ください。

農業所得の計算方法は？

収入金額の合計額から、必要経費の合計額を差し引いた額が、農業所得の金額になります。

収入金額…販売金額、家事消費金額、雑収入等

必要経費…減価償却費、租税公課、種苗費、肥料費、農具費、農薬衛生費、修繕費、動力光熱費、土地改良費、雑費等

農地をすべて預けている場合は？

農地を貸し付けていることになり、不動産所得の申告が必要です。収入金額(小作料等)から、必要経費(農地にかかる固定資産税、土地改良区賦課金、用水費等)を差し引いた金額で申告してください。

税理士による無料税務相談のお知らせ

- 税理士記念日無料税務相談
とき:2月23日(木) 午前10:00~午後4:00
場所:砺波商工会議所
- 新規消費税課税事業者相談会
とき:2月23日(木) 午前 9:30~午後4:30
場所:小矢部商工会
- 電話による相談(税理士記念日)
とき:2月23日(木) 午後1:00~4:00 電話:(076) 425-8480



問合せ 北陸税理士会砺波支部 ☎0766-68-2485

確定申告の季節です

～申告書は 自分で書いて お早めに！～



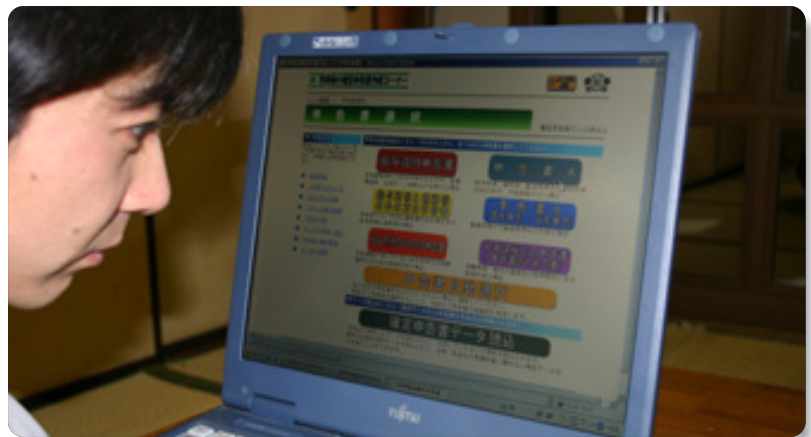
申告相談の日程

受付時間 午前9時～午後4時

会場の混雑緩和のため、地区毎に指定日を設けています。相談日に都合が悪い方は、対象地区にかかわらず、都合の良い日にお越しください。

表1

と き	対象地区	会 場
2月16日(木)	高 波	砺波市役所北別館 1階会議室
17日(金)	林	
20日(月)	油 田	
	若 林	
21日(火)	南般若	
	庄 下	
22日(水)	柳 瀬	
	庄 下	
23日(木)	鷹 栖	砺波市文化会館 多目的ホール
24日(金)	東野尻	
27日(月)	出 町	砺波市役所北別館 1階会議室
28日(火)	太 田	
3月 1日(水)	中 野	砺波市文化会館 多目的ホール
2日(木)	五鹿屋	
3日(金)	東般若	般若農業構造 改善センター
	柁檀山	
6日(月)	般 若	庄川生涯学習 センター (庄川ふれあい センター)
	柁檀野	
7日(火)	東山見	
8日(水)	青 島	
9日(木)	雄 神	
	東山見	
10日(金)	種 田	
	青 島	



年金をもらっている方へ

平成17年分から65歳以上の方の老年者控除が廃止となり、公的年金等控除額も改正されます。また、平成18年度分の市県民税から非課税措置が段階的に廃止となります。

老年者控除廃止により65歳以上の方も、寡婦（寡夫）控除の適用が受けられる場合もあります。

年金から所得税が源泉徴収されている公的年金等受給者で、控除するものがある方は、確定申告をすることによって、所得税が還付される場合があります。また、市県民税の所得割に各種控除の適用を受けることもできます。詳しくは、税務署または税務課まで、お問合せください。

申告に必要なものは？

申告の際には、次のものをご持参ください。

*「お知らせ」の封筒が届いた方は、同封の書類をご持参ください。（「お知らせ」は、1月下旬に発送の予定です。）

*源泉徴収票

*営業・農業・不動産所得がある方は収支内訳書（あらかじめ作成の上、お持ちください。）

*生命保険料や損害保険料の支払証明書

*医療費などの領収書

*社会保険料控除証明書

控除を受ける際には、次のものが必要です。

国民年金保険料をお支払いの方は、「社会保険料（国民年金保険料控除証明書）」を必ず添付してください。

国民健康保険税をお支払いの方は、「国民健康保険税納付状況証明書」をお持ちください。1月下旬に郵送の予定です。なお、今回「お知らせ」をお送りした方には、同封してありますので、必ずご確認の上、お持ちください。*還付申告となる場合は、預金通帳等

相談日はいつですか？

本人名義の口座番号がわかるもの
*認印
*その他申告に必要な書類

今年は、土日を除く2月16日（木）から3月15日（水）まで、砺波市役所北別館1階会議室と砺波税務署において申告相談を行います。

さらに、出張会場として、2月27日（月）から3月10日（金）までは、砺波市文化会館・般若農業構造改善センター・生涯学習センター（庄川ふれあいセンター）の3会場においても申告相談を受け付けます。開催日と会場をご確認の上、お越しください。（表1参照）
例年、申告期限の3月15日間近になりますと相談者が増える傾向にあります。混雑緩和のため、お早めに申告していただきますようお願いいたします。



市民交通傷害保険加入のお知らせ

平成18年度市民交通傷害保険の加入受付を行います。

保険料 1口当り年額480円（1人2口まで）

*70歳以上の方は1口分のみ240円になります。

保険期間 ● 平成18年4月1日
～19年3月31日

支払保険金 ● 5千円～100万円

加入受付 ● 各申告相談会場
生活環境課（本庁）・管理課（庄川支所）



問合せ 生活環境課 ☎内線143

● 12月定例会の動き ●

- 7日 本会議
開会、会期の決定
特別委員会委員長報告
市長提案理由説明
議案説明
- 14日 本会議
代表質問、一般質問
- 15日 本会議
一般質問、質疑
議案・請願の委員会付託
- 16日 産業建設常任委員会
- 19日 民生文教常任委員会
- 20日 総務病院常任委員会
- 22日 本会議
委員長報告、質疑、討論、
議案・請願の採決
追加議案提案、説明、採決
議員提出議案の提案・採決
閉会

12月定例会

議会報告



市政のここが聞きたい!!

12月定例会は7日から22日にかけて、16日間の会期で行われました。

14日、15日の両日、代表質問は山岸銀七、一般質問は嶋村信之、山田幸夫、寺井武彦、飯田修平、井上五三男、稲垣 修、福島洋一、瘡師富士夫、岡本晃一、大楠匡子、前田喜代志、村岡修一、今藤久之の各議員の順に行われました。

その質疑・答弁の中から掲載いたします。

代表 質問

新年度の予算は

山岸議員 歳入歳出の特徴と
主要事業について

安念市長 合併時の初心を忘れることなく、旧市町の一体的な発展と住民の融和を常に念頭において、新年度の予算編成を図っていききたい。

歳入のうち固定資産税については、平成18年は評価替えの年であり、減収の見込みである。市民税はほぼ横ばいである。地方交付税については、国の予算編成の動向を注視していかなければならない。

一方、歳出の一般的経費については10%のマイナスシリングで引き続き抑制するとともに、新市の一体化を図るための投資的経費については合併特例債を充当し、事業の展開を図りたい。

そして、新市一体化で決めていただいたまちづくりの基幹等を大事にし、それぞれ着手しているものについては立ち上げていきたい。

具体的には、健康づくりの



杉木地区の区画整理事業

拠点となる市民プラザの竣工、高齢者を主体とした北部地区総合福祉施設の建設促進、東部小学校の増改築事業を推進し、般若幼稚園の建設に着手したいと考えている。

魅力ある都市づくりのためには、杉木地区や出町東部地区の区画整理事業、街路整備事業、市街地と庄川地区を結ぶ市道整備、市営バスの交通手段の確保に努めたい。

さらに、高齢者や障害者、子どもたちが安全で安心して住むことのできる「健康と福祉のまちづくり」が住みよい町、住みたい町につながることを、これらの諸施策を総合的に進めていきたい。

幼稚園、保育所は

山岸議員 幼稚園・保育所の定員と入園（所）希望者との不均衡は正について

安念市長 保育所では年々入所児童数が増えている。一方、幼稚園では午後2時から預かり保育を実施し、さらに平成17年度からはこれを午後6時まで延長して実施してきた。また、夏期休業中は2ヶ所の拠点幼稚園で預かり保育を実施し、取り組んできた。しかし、入園児は増加していない。これは、PRが行き届かなかったこと、拠点以外の幼稚園で夏期等長期休業中の預かりが行なわれていないこともあると考えられる。

幼児教育の重要性から幼稚園の保育所化あるいは民営化にはあまり賛成できないし、保護者の方も幼児教育の重要性について再認識してほしいと考えている。

今後は、教育、保育の形態をどうするか議論し、保護者の意見も聞きながら、少子化時代に対応する施策として、十分検討していきたい。

一般質問

少子化に取り組む組織づくりは

嶋村議員 縦割り行政を超えた少子化の取り組みについて

安念市長 保育所については社会福祉事務所、母子家庭の問題も社会福祉事務所であるが社会福祉課の担当、幼稚園については教育委員会、母子保健等は健康センターで担当している。行政組織を超えて総合的に施策を展開すべきではないかという職員提案や、「子ども課」を作ってはどうかとの意見もあった。

しかし、国も県も縦割りがまだ残っているということや、専門性も必要とされることから実現はできなかった。

今後、砺波市行政改革推進委員会の専門部会において、さらに検討をしていきたい。

高齢者冬期支援策は

山田議員 高齢者軽度生活援助事業の利用について

福祉市民部長 市では、一人暮らし高齢者や高齢者のみの

世帯を対象に、草むしり等の軽易な作業について援助を行ってきている。

屋根の雪下ろし費用に対する助成制度については旧庄川町で実施していた制度を継続して実施するもので、昨年は2件のサービスを提供した。

特に積雪の多い山間地を中心に新たに建設業者と契約し、経費の一部を支援するよう準備をしており、今後、広報や関係機関を通して広くPRしていきたい。



高齢者宅の雪下ろし

ISO認証取得と「もったいないの精神は

寺井議員 認証取得と「もったいない」の精神について

安念市長 市では現在実施中の紙、プラスチックの分別収集時に説明を行い、また、小中学校へも説明に行っている。この精神は家庭においても大変重要であり、4R（リデュース＝不要なものは断わる、リデュース＝減らす、リユース＝再利用、リサイクル＝再資源化）の精神をみんなに訴えていくことが重要だと考えている。

また、環境基本計画でも認証取得を目指すとしており、検討を行ってきた。しかし、認証業者や価格の面で千差万別であり、当面は対応しないこととなったが、この精神は大事にして対処していきたい。

寺井議員「もったいない係」の新設について

安念市長 現在、生活環境課には環境保全係、生活交通係の2係の体制をとっており、消費生活の事務の担当もしている。ここで、「もったいない」の趣旨を十分踏まえて行政対応していきたい。

環境型社会の形成は

飯田議員 環境評価の仕組みづくりについて

安念市長 循環型社会の形成については、地球全体で対応すべきものと考えているが、このすばらしい景観の砺波市においても、大いに賛同し、努力すべきである。環境活動への取り組みとその評価できる仕組みを作ることは、環境問題の推進に大変効果がある」と認識しており、行政の立場からもPRしていかねばならない。

市としては、来年度から、各施設の電気使用量、冷暖房燃料使用量、温室効果ガス排出量を計測調査し、この調査を基本として、「地球温暖化防止砺波市役所実行計画」を作成していきたいと考えている。さらに削減目標を定め、職員全体が環境への意識を高め、それにより地域社会への普及を促していきたい。

青少年のための専門職の配置は

井上議員 学校を見守る専門的な職員の配置について

教育長 6月中旬に、市の単独事業として生徒指導の推進員を1名設置し、特に中学生の生徒指導について、学校の中で活動を行っていたいて。また、多感な青少年の

健全育成のため、生徒指導連絡調整員を配置できないか検討しており、学校、家庭、地域及び関係機関が情報を密にして、連携しながら青少年の健全育成に努めたい。

観光行政の将来展望は

稲垣議員 課題と将来の展望について

安念市長 観光協会、商工会議所、商工会等いろいろPRしているが、もう一歩踏み込んでどうかと考えている。

東海北陸自動車道が開通すると、通過型の観光になってしまうのではないかと危惧されるので、現状のイベントも含めて、持っている資源の再活用や、中身を調査し、よりクローズアップさせることが大切ではないか。

また、多くのイベントを開催しているが、マンネリ化していると感じている人もある。大門そうめんやゆず、鮎などを「食」としてPRすれば魅力を感じてもらえるのではないかと、また、地域の歴史を再発掘し、芸術、美術についても文芸復興して位置づけていけばどうかと考えている。

農家、農業を取巻く

環境は

福島議員 集落営農組合組織に対する支援について

安念市長 平成19年度から大転換となる品目横断経営安定政策では、個人では4ヘクタール以上、集落営農等では20ヘクタール以上の経営面積で、しかも担い手を中心としていなければならない。

これは、主要作物を対象にしており、販売収入の変動に対する緩和策として、補助をしようということであるが、細目はまだ決まっていらないようである。

そこで、集落営農、認定農家になつてもらう指導については行政がやらざるを得ないと考えている。皆さんと話合いをして、組織づくりを進めていきたい。

安全なまちづくりは

瘡師議員 安全なまちづくり推進センターの体制づくりについて

福祉市民部長 12月下旬に設立理事会ができるよう、現在、準備中である。

市内で活動中の自主防犯団体に対して、活動用品を支給する支援事業を主にしたいと考えている。また、警察署には顧問として、各種情報の提供や助言をいただきたい。

ブロック分けは行なわず、市内全体を1つの活動とし、あくまで実働団体を中心とした組織構成とし、迅速かつ効果的な支援活動を実施していくこととするものである。自主防犯活動団体を側面から支援し、息の長い、幅広い、全市民的な活動に結びつけていきたい。

市街地近郊の

環境対策は

岡本議員 住宅団地に影響を与える夜間照明について

安念市長 過度の夜間照明は、天体観測をする人の障害になったり、睡眠障害、地域の生態系、生活環境に悪影響を及ぼすと言われている。

1998年には環境省から光害対策ガイドラインが策定されている。しかし、ガイドラインはあっても、規制する有効な法律がないので、地方行政権ではなかなか動きがとれない状況である。

建築を許可する際に光公害に対する認識があったのかど

うか再度調べていただくとか、あるいは地域の要望活動も大切ではないかと考える。

図書館の電算化は

大楠議員 図書館等の電算システムの統合について

教育長 砺波図書館、庄川図書館ともに電算化されており、砺波図書館では蔵書をインターネットで検索することができる。

しかし、両図書館のシステムが統合されていないため、両図書館を一体とした蔵書の検索や予約を行なうことができない。

電算システムの統合については、両図書館の電算システムの更新時期を考慮して、早急に統合を進めたい。

砺波総合病院の

医師確保は

前田議員 医師の確保対策等について

病院長 当院では、内科を除いた他の診療科については、来年度には補充予定である。内科については難しい状況である。

医師は、大学の医局制度に

より関連病院へ配属されるが、現在は手挙げ方式により、やや医師の選択意思が働くようになってきた。

しかし、後任の医師の確保は各診療科の部長の努力によるところが大きい。これまで以上に積極的に大学医局に働きかけていきたい。

一方、2年前から、研修医制度が始まったが、当院もこれに取り組み、昨年度は8名募集に対し7名の応募があり、これから医師になる人からは高い評価を得ていると考えている。

指定管理者制度は

村岡議員 指定管理者制度の導入について

企画総務部長 住民の平等利

用の確保、サービスの維持向上、効率性や経費の節減を念頭に置きながら、外郭団体等の職員の雇用問題が発生しないかなども含めて総合的に判断を行なった。公募する施設については、選定委員会を設置し、慎重に検討し、11施設を決定した。

公募に際しては、全く新しい制度であるので、広報、ホームページで周知したあと、各担当課で説明会を開催し、

募集要項を配布したが、今回は民間事業者からの苦情は特になかったと聞いている。

次回公募に当たっては、改めて募集要項を点検したいので、より良い施設管理についての民間事業者からの提案をいただきたい。

民間事業者を選定した、庄川水記念公園、夢の平コスモス荘、閑乗寺夢木香村の3施設については17年度当初予算との比較で5百万円程度の節減になると見込んでいる。

ごみ対策は

今藤議員 紙・プラスチック分別収集の現状と今後の見通しについて

福祉市民部長 4月から10月までの分別量は、紙が76ト、プラスチックが119トである。市民1人あたり、年間で算出すると、紙は2・6kg、プラスチックは4・1kgを出していることになる。プラスチックが他市に比べ若干低い数値である。

分別収集は17年度より始めたばかりであるが、市民のみなさんへの周知徹底を図り、収集方法についても改善していきたいと考えているので、ご協力をお願いしたい。

委員会の審査から

産業建設常任委員会

(12月16日)

林業費の「カシノナガキク
イムシ」の発生場所や伐倒後
の処理について問う。

発生場所は、砺波の川内の
奥と庄川町高尾山から市道長
峰線付近に一番多く見られ、
そのほか孫子や梅檀野でも見
られた。また、害虫が発生し
た木を倒した後、ビニールで
梱包してから燻蒸する方法を
採りたい。

(仮称)散居村ミュージアム
敷地内消費用井戸の年間利用
について問う。

夏は、敷地内の花木への散
水などに利用し、冬は敷地内
の駐車場や通路部分の消費用
として年間を通じた利用を検
討している。

商工費の企業立地助成金の
具体的な交付要件や助成金の
PRについて問う。

今回の補正は、市内のアル

ミ工場の増設に対する助成金
の増額補正で、交付要件とし
ては、建物を建てて1年以内
に新規に10人以上雇用し、投
資額が5千万円以上の時に、
投資額の5%以内の助成金を
交付するものである。

また、市内の商工業の振興
と雇用促進のために、企業立
地ガイドブックを作成して、
商工会議所や商工会など関係
機関へ備え付けてPRしても
らっている。

民生文教常任委員会

(12月19日)

小・中学校の学級数増加に
伴う、机、椅子等の備品購入
費について、在庫はないのか。
また、各学校で融通できない
のか問う。

8小学校で特殊学級を含め、
115学級となり、現在11
3学級に対し2学級増となる。
また、出町小学校は新校舎で
あり、机、椅子の在庫がなく、
今回新しく購入が必要である。

不妊治療助成費は何人分か

問う。

不妊治療費は1件につき25
万円、40万円程度かかり、県
が15万円、市が10万円を限度
として助成しており、上半期
で18件であった。今回の補正
は下半期18件を想定して補正
した。

総務病院常任委員会

(12月20日)

病院事業会計の債務負担行
為について、随意契約のうち
見積書徴収が単独であるもの
と複数であるものの内容及び
契約金額の大きい委託料等
について問う。

賃借料、委託料ともに、競
争ができる内容のものと、医
療器械の管理のように一つの
メーカーでしかできないとい
った内容のものに大きく分
けている。

前者については、市と同様
に、複数の指名登録業者によ
り競争入札あるいは見積書を
徴収し、最も安い業者と契約
しており、それに対して、後
者は単独としている。

また、委託金額の大きい項
目については、入院、外来業
務への派遣社員の委託費用で

ある医事業務委託と院内清掃
業務、そして設備運転管理及
び定期点検保守の3つの項目
である。



病院事業特別委員会

(11月29日)

未収金の管理とその対策に
ついて問う。

平成15年度から、医療費の
患者負担割合が2割から3割
に増加したこともあって、未
収金における医療費の患者負
担が増加傾向にある。

対策として、入院に際して
は、従来からも、入院費用等
に対する保証人を立てていた
だいているが、それに加えて
平成17年10月からは、退院後
に行っていた入院費用の清算
を、退院時に行うように変更
した。外来患者に対しては、
医療費の支払いを確認した後、
薬を渡すようにしている。

一方、悪質な滞納者に対し
ては、裁判所の書記官名義に
よる督促状を送付するなど、
さまざまな対策の実施により、
未収金の発生防止と縮減に努
めている。

決算特別委員会

(10月11日～14日)

歳入・歳出差し引き後の繰
越金が多いのではないかと問う。

現下の厳しい財政状況のも
と、歳出面では、各部所にお
いて予算執行に際し、経常経
費をはじめとする事業費の節
減に努めた。一方、歳入面
では、市税収入が予算に比して
堅調に伸びたことによるもの
であり、今後とも、自主財源
の確保に努めたい。

なお、決算見込みを勘案の
うえ、後年度の支出に備える
ための財政調整基金に2億5
千万円を積み立てた。

民生児童委員の人数及び活
動状況について問う。

当市における民生児童委員
の人数については、県の配置
基準を充足しており、その活
動については、高齢者の相談、
母子・寡婦世帯の相談、障害
者への支援など、幅広く行っ
ていただいているが、最近
は母子・寡婦世帯の相談が多い。
こうしたさまざまな相談に
応じられるよう地区ごとに協
議会を組織され、研修等を行
いながら活動されている。

12月定例会提出案件

【予算】

○平成17年度砺波市一般会計補正予算（第4号）

○平成17年度砺波市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

○平成17年度砺波市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

○平成17年度砺波市水道事業会計補正予算（第2号）

○平成17年度砺波市病院事業会計補正予算（第1号）

【条例】

○砺波市情報公開条例の一部改正について

○砺波市個人情報保護条例の一部改正について

○砺波市営バス条例の一部改正について

○砺波市立小中学校設置条例の一部改正について

○砺波市営住宅管理条例の一部改正について

○砺波市下水道条例の一部改正について

○砺波市公共下水道事業の受益者負担に関する条例の一部改正について

○砺波都市計画出町地区土地区画整理事業施行に関する条例の一部改正について

【議員提出議案】

○青少年健全育成都市宣言について

【その他】

○指定管理者の指定について

○工事請負契約の締結について

・北部地区総合福祉施設建設事業（建築主体工事）
砺波工業・松本土建北部地区総合福祉施設建設事業福祉センター建築主体工事共同企業体

2億5千4百10万円
（給排水衛生設備工事）
菱機・大谷北部地区総合福祉施設建設事業給排水衛生設備工事共同企業体

2億7百90万円
〈以上全会一致可決〉

【人事】

○砺波市教育委員会委員の任命について

砂田 俊子 氏
○砺波市人権擁護委員の候補者の推薦

川西 敏夫 氏
田上 弘 氏

行政視察報告

★議会運営委員会★

9月27日～28日

長野県千曲市

千曲市は平成15年9月に1市2町で合併してできた市で、長野市と上田市との中間に位置し、高速交通網の整備により首都圏、中京圏等への交通も容易となっている。

千曲川、日本一の「あんずの里」等があり、活力ある交流拠点としての都市づくりを市民と協働で推進している。

議会の運営にあたっては、平成16年12月定例会から一般質問において、一問一答・対面方式の導入や、ケーブルテレビによる生中継・再放送を実施している。また、議会運営委員会は完全公開、常任委

請 願 審 査 結 果		
件 名	付託委員会	審査結果
最低保障年金制度の創設を求める請願	総務病院	継続審査

— 請願、陳情の提出はお早めに —

★総務病院常任委員会★

7月19日～21日

北海道室蘭市

員会・特別委員会は原則公開とするなど、議会の活性化に取り組んでいる。
このほか、観光振興計画策定に向けた検討委員会の開催、観光施設を一体化するための観光イベントの見直しや滞在型観光の振興にも取り組んでいる。

室蘭市は、平成13年度に先進的情報通信システムモデル都市構築事業に指定され、公共端末での議会中継やテレビ相談システム等を整備する事業「むろらん・T1ネットワーク整備事業」が採択された。この事業の一環として、議会展中継システムが導入され、各家庭、職場のインターネットや公共施設24ヶ所のテレビを通して会議を見ることができ

また、電子会議や電子地図システム等も稼働させ、情報提供の拡大と内容の充実を図っている。

「医療法人社団 カレスアライアンス日鋼記念病院」（520床）では、全社的品質管理手法（TQC）の考え方をさらに業務や経営へと発展させる手法、総合的品質管理（T

北海道千歳市

千歳市は北海道中南部に位置し、支笏湖、千歳空港、自衛隊駐屯地がある。

自治体財政は厳しく、歳出を抑制して健全化に取り組んでおり、平成13年度から「行政評価システム」を試し、検討を重ねている。

全ての事務事業を総合計画の中に位置づけ、計画、実行、



日鋼記念病院

QMにより「患者本位の医療の質」と「質の効率」を確保するために活動を行なっている。
医療費については、診療報酬体系見直しの必要性が叫ばれており、平成16年4月からDPC（診断群分類）による包括支払い制度を試し、コスト意識の高揚、過剰診療の抑制、病院マネジメントの詳細化等にむけた努力を重ねている。